

経済情勢

概

観

◇停滞する世界経済と中東紛争

6月の米国鉱工業生産指数は130と前月に引続き上昇し、その他の経済指標にも漸次好転を示すものが多くなりつつある。今後盛夏期を迎えるのでなお若干の起伏はあろうが、米国の景気後退も大勢としては底入れとの見方が強まりつつあり、またカナダ経済も春以降徐々に回復過程をたどっている。

一方、中南米諸国では国際商品市況の不振、とくに最近では主要輸出品たるコーヒーの生産過剰と価格低落見越から、国際収支の悪化、財政赤字の増大など経済的困難が加わりつつあり、東南アジアでは外貨事情窮迫の折から異例の酷暑と旱魃に見舞われ、本年の農作物不作およびそれに伴う経済困難の増大が懸念されている。また西欧諸国の経済も漸次停滞ないし後退の傾向を深め、6月中に英国、西ドイツ、イタリア、ベルギー、オランダにおいて公定歩合の引下げが行われた。

かかる世界経済の低迷状態はようやく世界貿易にも反映し、本年第1四半期の世界貿易（輸出）は年率925億ドルと前期比9%減、前年同期比8%減を示したが、これは過去数年間には見られなかった現象である。

以上のごとき世界経済の情勢を背景として、7月14日イラクに軍事クーデターが起り、引続き米軍、英軍のレバノン、ヨルダン派兵が相次いで行われるなど、中東情勢がにわかに緊迫してきた。中東に莫大なる権益を有する米英両国にとって、親西欧勢力の崩壊はきわめて大きな影響を有するわけであるが、問題がイラクだけに限定される限りは世界経済にとって大きな影響はなからう。しかしながら、事態の進展いかんによっては中東の石油に依存する西欧諸国は石油輸入先の転換を余儀なくされ、外貨事情が再び悪化する恐れがあり、また一方国際商品価格などに影響を与え後退の色彩を深めつつある世界経済に対し刺激要因となることも予想される。いずれにしても中東紛争の今後の推移はとくに注目を要する。

◇国内景況、停滞のうちにも下げ止まり圏内へ

景況の基調は相変わらず芳しくない。こういう事情が続けば、ともすれば内需を喚起すべしというような考え方が生じてくる。しかし現段階における景況判断に当つては、世界景気や国際収支の動向のほか、次の点に留意する必要がある。

第1は、景気は今後もさらに悪化して行くともみられるかどうかの点である。今春来再度にわたつていわゆる底入れ的な現象がみられ、これに対してわれわれは、一進一退的な現象に眼を奪われ大勢としての後退傾向を見失つてはならないと強調してきた。しかし何時までも後退を続けるわけではない。最近では、生産や在庫の調整はますます順調に進み、一方需要は底固いので、商品需給は漸次均衡を回復しつつある。もとより製品在庫の圧迫からはまだ十分解放されていないなどの問題が残っているが、需給調整の山は見えたと言えよう。

第2は、こういう景気の後退ないしは停滞を通じて何が起りつつあるかという点である。その一つはいうまでもなく摩擦面であり、確かに大きな問題に違いない。しかし幸いに、手形の不渡とか企業の倒産はおおむね一服してきたし、最も懸念される雇用事情にしてもすでに整理一巡という業種が少なくない。

次に、景気の後退を通じて経済の体質がむしろ改善されるといういわば積極面を見落してはならない。この点を端的に示す指標はないが、冗費の節約や原単位の改善の努力が払われている事実、低能率設備が廃棄されないまでも操業圏外に置かれつつある事実などを挙げることができよう。こうして企業経営が合理化されるならば、景気の後退とともに自ら生じてくる商品需給や資金需給のバランス回復と相まって、健全な発展の契機も熟するはずである。

このようにみえてくるならば、景況の現段階をもつて直ちに景気対策を必要とするような深刻な不況とみることは早計にすぎるのはなからうか。